

# コロナに負けずに

# 2021春闘勝利に向けて

2021春闘勝利に向けて各単産・地域では宣伝行動や交渉、集会などが取り組まれています。



▲トラック・ダンプパレード 建交労 (3月21日)  
▲大阪労連民間部会春闘宣伝 (3月8日)

春闘の山場となる3月11日の行動には、各地域で早朝や夕方に駅頭宣伝や宣伝カーの運行が行われました。



自交総連・大阪タクシー協会要請交渉

産別の行動では、国労大阪が早朝の駅頭宣伝(3カ所)と夕方のJR西日本本社前で抗議行動、生協労連は理事会抗議要請、全国一般は近畿経済産業局との懇談、福保労はZoomを使った決起集会、大阪医療福祉

均100%の休業補償や休業支援金への協力などを要求しました。JMITUは、「3・7西日本金属労働者のつどい」をはじめ「通信支部3・11ストライキ行動」や「3・18第二次スト決起集会」などを開催。「大幅賃上げに確信をもち、元気にたたかい抜こう」と決意しました。建交労は「3・11西日



介護の充実を求める会(医労連・自治労連・全国一般等が参加)は労働局交渉などを行いました。自交総連は大阪タクシー協会と集団交渉を開催。雇用調整助成金を活用して平

7西日本金属労働者のつどい」をはじめ「通信支部3・11ストライキ行動」や「3・18第二次スト決起集会」などを開催。「大幅賃上げに確信をもち、元気にたたかい抜こう」と決意しました。建交労は「3・11西日

## コロナ禍でも労働組合活動や春闘を 創意工夫しながら進めよう

コロナ禍での化学一般の職場の実態を 化学一般関西地方本部書記長の海老原新さんに話して頂きました。

昨年春からの新型コロナウイルスの感染拡大にともない、アルコール消毒や半導体、果ごもり関連品の製造販売にかかわる企業はとも多忙となっています。昨年春から秋にかけては製造が追いつかず、心ない言葉をぶつけられることもあり、

疲弊した状態に陥る職場もありました。医薬品や漢方を扱う企業の営業マンは病院から「来てくれるな」と言われ、自宅待機や在宅勤務を早い時期から強いられました。そして、初めての緊急事態宣言発令後に在宅勤務がなし崩し的に

企業経営状況は業種によって異なることばもちろんですが、同じ業種でも、何に使用されるかを製造しているかで異なっています。同じ企業内でも売れる(利益率が高い)製品と売れない(利益率が低い)製品があり、売れていても利益率が低いケースもあります。今後売り上げや利益のバランスが崩れると一気に経営状況を悪化させる可能性をはらんでいます。



化学一般労連全国21春闘学習会に全国の仲間およそ80人が参加 (1月30日)

行われる一方、製造現場に働く労働者は感染不安や労働負荷増大にさらされました。化学一般に加盟する企業は主に化学物質を扱う中小の製造業で、原材料が海外から入ってこないという影響を受ける企業もありましたが、

関西地本としては、昨年2月下旬に「政府が発令した新型コロナウイルス対策基本方針をふまえた今後の対応について」という通

本鉄道本部での抗議行動」や「3・21トラック・ダンプパレード」を行いました。集会では「コロナ禍だからこそ大企業の内部留保を労働者に還元させること。トラック・ダンプパレードでアピールしよう」と呼びかけました。

また、大阪労連民間部会は3月8日になんば駅前春闘宣伝を実施。各弁士から「コロナ禍だからこそ、賃上げと雇用の安定、中小企業支援の実現を。大企業は内部留保の活用・社会的還元を」と訴えました。

大阪労連では引き続き、2021春闘勝利に向けて運動を進めていきます。達を出しました。民法協作成の「コロナ問題対応Q&A」を活用し、感染拡大防止対策や在宅勤務・時差出勤について労使協議を踏まえることや賃金保障を行うこと、労働組合活動や春闘を創意工夫しながらすすめることを掲げました。当初は組合関連行事も準備不足もあり中止や延期を強いられました。早い段階からリアルとWEB(LINE電話)の両建て開催を基本にし、いまま探索しながら活動の充実化を図ろうと奮闘しています。

労働者は感染不安にくわえ、雇用不安や生活不安も抱えています。しっかり企業状況をチェックし、職場や労働者への目くばりと気くばりを行うつつ、化学一般の仲間、大阪労連の仲間とともに知恵を出し合い、支え合いながら前へすすんでいきたいと考えています。

必要生計費試算調査推進に向け、さまざまな組織が学習会などをすすめています。全国一般では、3月12日にリモートとリアル併用で学習会を実施して、継続的に2回目も行っています。大教組は3月20日に単組代表者会議で学習を行い、全体で1000人からの回収をめざす目標を意思統一。大阪国公も4月2日に学習会を行っています。1万人からの集約の実現は、具体的な目標を決め、学習と意思統一を職

## 大阪労連から労働者委員を

最低賃金審議会の労働者委員の公正任命に向けて、労働局交渉



3月19日、最賃審議員への立候補予定の6人(大阪労連推薦)を含め19人が参加し、最低賃金審議委員の公正任命と最低賃金審議会の公開性を求め、労働局交渉を行いました。

交渉の冒頭、「今度こそ大阪労連から」との思いが詰まった「最賃委員の公正任命を求める」団体署名を提出しました。しかし、続いて行われた、労働局からの回答では、「任命根拠については、法令上示されておらず行政として答えられない」、「立候補者の面談については、要件とはなっていないが要請をしっかりと受け止め、局長へ要望として伝える」、「専門部会の公開性については、審議会に検討をお願いしている」と、これまでと変わらない回答に終始し

大阪労連からは、「任命根拠が明らかにならないまま偏向任命が行われている。行政として任命根拠の説明責任を果たすべき。コロナ禍において最低賃金の重要性はますます高まっている。公正な任命や専門部会の公開を行い、最低賃金の引き上げが前に進むような審議会議論を求める」と強く要望しました。

最低賃金引き上げ アピール 天満橋宣伝



労働局交渉終了後、天満橋にて「最低賃金引き上げアピール」宣伝を実施しました。そこでは、最賃審議会・労働者委員の立候補者6人全員が立候補の決意と最低賃金の引き上げと全国一律制度の必要性を訴えました。

## めざせ1万人。必要生計費調査

必要生計費試算調査推進に向け、さまざまな組織が学習会などをすすめています。全国一般では、3月12日にリモートとリアル併用で学習会を実施して、継続的に2回目も行っています。大教組は3月20日に単組代表者会議で学習を行い、全体で1000人からの回収をめざす目標を意思統一。大阪国公も4月2日に学習会を行っています。1万人からの集約の実現は、具体的な目標を決め、学習と意思統一を職

**国労大阪会館を**  
 研修・学習会などにご利用ください  
 JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ  
 ◆身障者用昇降機設置  
 お申し込みは ☎06(6354)0661  
 〒530-0034 大阪市北区錦町2-2



「コロナ禍での解雇・雇止めは許さない 労働相談ホットライン」  
3月2日、大阪労働相談センターは「全国いっせい労働相談ホットライン」を実施。相談者の6割は女性の非正規労働者から。休業による補償問題や解雇・雇止め、残業代未払いなどの相談が寄せられました。当日はテレビカメラも入った取材がありました。



「子どもと教育・文化を守る大阪府民会議」の総会が3月6日、大阪府社会福祉会館で開催されました。シンポジウムでは、教員、学童保育指導員、大学生の3人の方が発言。コロナ禍で奮闘されている様子や、青年の変化などが話されました。



3月24・25日、大阪社会保障推進協議会などが中心に「コロナ災害に負けへんで!!フードバンク&大相談会」を大阪市役所前の中之島公園で開催。2日間で101人が来場。大阪労連と加盟組織は運搬や会場案内、労働相談コーナー等を担当しました。



北河内地区協議会は京阪樟葉駅にて3月27日、64人の参加で仲間づくり宣伝を行いました。「困ったことがあったらあきらめずに相談してください。労働組合に入って要求を実現しましょう!」と、力強く呼びかけ、ピラも2500枚配布しました。